



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月25日

上場会社名	NECモバイルリング株式会社	上場取引所 東
コード番号	9430	URL http://www.nec-mobiling.com/
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）山崎 耕司	
問合せ先責任者（役職名）	広報・IR室長（氏名）竹本 和代	TEL (03) 5532-3320
四半期報告書提出予定日	平成24年2月9日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	: <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
四半期決算説明会開催の有無	: 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第3四半期	90,525	△2.4	7,563	1.9	7,720	1.6	4,047	△2.5
23年3月期第3四半期	92,764	—	7,424	—	7,595	—	4,152	—

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 3,793百万円（△5.8％） 23年3月期第3四半期 4,027百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	278	56	—	—
23年3月期第3四半期	285	76	—	—

（注）平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
24年3月期第3四半期	70,988		40,928		57.7
23年3月期	70,984		38,732		54.6

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 40,928百万円 23年3月期 38,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	50	00	—	—	50	00	100	00
24年3月期	—	—	60	00	—	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	60	00	120	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	122,500	△2.5	9,700	1.0	9,900	0.9	5,500	0.1	378	54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有 ・ 無

(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ 無

④ 修正再表示 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注) 当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更していますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	14,529,400株	23年3月期	14,529,400株
24年3月期3Q	70株	23年3月期	70株
24年3月期3Q	14,529,330株	23年3月期3Q	14,529,330株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、東京証券取引所及び当社ホームページにて入手することができます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
<追加情報>	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	92,764	90,525	△2.4%
営業利益	7,424	7,563	1.9%
経常利益	7,595	7,720	1.6%
四半期純利益	4,152	4,047	△2.5%

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響による生産や消費マインドの落ち込みから緩やかに持ち直しているものの、米国景気の先行き不安や欧州債務問題、円高の継続などにより、先行き不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実などにより、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は大きく上昇しました。また、スマートフォンに加え、データ通信専用端末などの需要も伸張し、販売市場は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、販売台数は前年同期比で約1割増加したものの、調達単価の減少に伴う販売単価の減少や保守サービス需要が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は905億25百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、アクセサリなど周辺商材の販売拡大、原価低減の取り組みなどにより、営業利益は75億63百万円（前年同期比 1.9%増）、経常利益は77億20百万円（同 1.6%増）となりました。四半期純利益は、法人税率の改正により法人税等が増加したことから40億47百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

②セグメント別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	65,763	66,535	1.2%
営業利益	2,602	2,871	10.3%

当第3四半期連結累計期間においては、各種スマートフォンやタブレット端末、フォトパネルやWi-Fi (Wireless Fidelity) ルーター機能端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実しました。スマートフォンにおいて、従来から好評だった「おサイフケータイ」や防水等の機能の搭載が進むとともに、海外製のグローバル端末の投入強化や、LTE (Long Term Evolution) 対応端末の発売が開始されたことから普及が進み、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン専門ショップ『AND market 霞が関』の開設、スマートフォン・コンシェルジュ・サービス（注1）、ビジュアル・コンシェルジュ・サービス（注2）等のお客さまサービス向上施策を実施することで、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図り、販売台数は前年同期と比較して約1割の増加となりました。

この結果、売上高は、スマートフォンやデータ通信専用端末（Wi-Fiルーター機能端末など）の増加に伴う機種ミックスの変化から端末の平均販売単価が減少したことなどにより、前年同期と比較して横ばいの665億35百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。営業利益については、販売台数の増加に加え、個々のショップにおける損益改善努力、アクセサリなど携帯電話端末の周辺商材の拡販などの経営改善の取り組みの強化により、28億71百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。

（注1）スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

（注2）ビジュアル・コンシェルジュ・サービス・・・テレビ電話を利用したスマートフォンお客さまサポート

(イ) モバイルサービス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	27,001	23,990	△11.2%
営業利益	4,822	4,692	△2.7%

当第3四半期連結累計期間においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要が増加しました。しかしながら、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化やスマートフォンの平均販売単価の減少などにより、携帯電話端末の取替需要が堅調に推移した一方で、保守サービス需要は減少しました。

この結果、売上高は239億90百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減などの経営効率の改善に努めた結果、46億92百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券や商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金や未収入金の減少などにより、前連結会計年度末より4百万円増加し、709億88百万円となりました。負債合計は、未払法人税等や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より21億92百万円減少し、300億60百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より21億96百万円増加し、409億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、平成23年10月25日に公表した数値から見直しておりません。

なお、第3四半期累計期間実績の通期業績予想に対する進捗率は、売上高73.9%、営業利益78.0%と着実に推移しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

この変更は、当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業及びモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にあります。取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。

また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が205百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ195百万円増加しております。

<追加情報>

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成23年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成23年6月30日開催の臨時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員退任時)することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分52百万円を固定負債の「その他」を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392	7,381
受取手形及び売掛金	17,017	15,458
有価証券	6,998	8,998
商品及び製品	4,252	5,300
仕掛品	1,559	1,480
原材料及び貯蔵品	667	779
未収入金	7,977	7,503
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,314	2,319
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	57,169	58,208
固定資産		
有形固定資産	2,619	2,644
無形固定資産		
のれん	1,911	1,554
その他	676	464
無形固定資産合計	2,587	2,018
投資その他の資産	8,609	8,118
固定資産合計	13,815	12,780
資産合計	70,984	70,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,939	13,927
未払法人税等	2,265	1,347
賞与引当金	—	761
転貸損失引当金	25	1
未払費用	9,531	6,884
その他	1,925	2,462
流動負債合計	27,685	25,382
固定負債		
退職給付引当金	3,820	3,908
その他	747	770
固定負債合計	4,567	4,678
負債合計	32,252	30,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	34,323	36,773
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,401	41,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△923
その他の包括利益累計額合計	△669	△923
純資産合計	38,732	40,928
負債純資産合計	70,984	70,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	92,764	90,525
売上原価	77,110	74,083
売上総利益	15,654	16,442
販売費及び一般管理費	8,230	8,879
営業利益	7,424	7,563
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	154	129
受取家賃	43	48
雑収入	15	34
営業外収益合計	243	244
営業外費用		
支払利息	2	3
貸貸費用	38	34
固定資産除却損	25	29
雑支出	7	21
営業外費用合計	72	87
経常利益	7,595	7,720
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	47	—
貸倒引当金戻入額	13	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
本社移転費用	137	—
固定資産売却損	—	24
事務所移転費用	—	122
事業整理損	—	41
特別損失合計	245	187
税金等調整前四半期純利益	7,412	7,533
法人税等	3,260	3,486
少数株主損益調整前四半期純利益	4,152	4,047
四半期純利益	4,152	4,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	4,152	4,047
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△125	△254
その他の包括利益合計	△125	△254
四半期包括利益	4,027	3,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,027	3,793

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年3月期第3四半期 実績

<全社>

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	92,764	90,525	△2.4%
営業利益 (対売上高比)	7,424 (8.0%)	7,563 (8.4%)	1.9%
経常利益 (対売上高比)	7,595 (8.2%)	7,720 (8.5%)	1.6%
四半期純利益 (対売上高比)	4,152 (4.5%)	4,047 (4.5%)	△2.5%
1株当たり四半期純利益(円)	285.76	278.56	—

<セグメント別>

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期連結累計期間		平成24年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期比 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
モバイルセールス 事業	売上高	65,763	70.9%	66,535	73.5%	1.2%
	営業利益 (営業利益率)	2,602 (4.0%)	35.0%	2,871 (4.3%)	38.0%	10.3%
モバイルサービス 事業	売上高	27,001	29.1%	23,990	26.5%	△11.2%
	営業利益 (営業利益率)	4,822 (17.9%)	65.0%	4,692 (19.6%)	62.0%	△2.7%
合計	売上高	92,764	100.0%	90,525	100.0%	△2.4%
	営業利益 (営業利益率)	7,424 (8.0%)	100.0%	7,563 (8.4%)	100.0%	1.9%